

## 6.2 教育研究指導のあり方

### 進捗状況報告

基本的な目標についての追加・修正は行っていないが、各目標の下位目標的な位置づけとなる具体的な手段を随時設置し、その運営を行ってきた。以下、(2)の「改善の具体的方策」との関連で説明していく。

目標1におけるカリキュラムにおける高・大接続のために、導入教育のあり方について教育活性化委員会・執行部会・教務ミーティングで検討中である。特に全入時代を意識した対応として、商学演習における基礎的コンテンツの統一化、専門基礎科目のさらなる土台となる概論科目（「商学概論（仮称）」）設置の可能性、基礎的導入教育の充実化を図るための情報教育科目・数学教育科目・ビジネス英語教育科目の新設などを検討中である。

目標2における履修指導について、その多様性のために2006年度より商学部アワーの設置・オフィスアワーの充実化を試み、全教員による履修指導を徹底した。事務室の履修窓口としての認知づけは、大分浸透しているようである。GPAによる履修指導については、大学の教務部が主導して全学的に進める方針を打ち立てているので、全面的にこれに従う予定である。2006年度は、GPAと単位修得状況のデータ読み合わせ作業を行い、履修指導すべき対象者を特定化する基準の検討を重ねてきた。2007年度より、外国人留学生のなかで単位修得が進んでいない学生に教務主任・副主任が個別面談を行い、この際にGPAに基づく履修指導を導入した。

目標3における研究指導については、個別研究演習担当者の枠を超えた指導体制づくりを検討中である。具体的には2006年度の教育活性化委員会にて、複数コース制やダブルメジャー制についての議論を重ねる中で、2年間の研究演習に加えて、半期や1年間の「研究プロジェクト（仮称）」の導入などの可能性を議論してきた。同様に2006年度のカリキュラム委員会でも、こうした体制の可能性を議論した。教員と学生との共同プロジェクトとしては、既に幾つかの研究演習にて、学外の企業や官公庁との共同プロジェクトを実施しており、より実学志向の強い研究体制が整いつつある。現在、アドバイザー・パネルのメンバーの一部に、共同研究プロジェクトの打診をしている。

認証評価の結果については、各委員会の精力的な活動を大いに評価して頂いていると解釈したい。教育効果や成績評価について、教員間での認識が共有されていない点が指摘されているが、この点については、「6.4 教育成果のあり方」の箇所の説明する。

### 学内第三者評価

全体として教育・研究指導のあり方について積極的な論議が進んでおり、今後施策として実現されることが待たれる。

個別に見ると、まず導入教育については教育活性化委員会などで商学演習の基礎的コンテンツの統一化、専門基礎科目の土台となる概論科目などの可能性について検討が進んでいる。

履修指導については、商学部アワー、オフィスアワーの充実化が進んでいるほか、GPAと単位修得状況などの調査による履修指導の対象者の絞込みを検討しており、実施が待たれる。

研究指導についても、新たな指導体制づくりを教育活性化委員会などで検討しており、「研究プロジェクト（仮称）」の導入の可能性について議論が進んでおり、実学志向の強い研究体制が整いつつある。

なお、特別委員からは以下の意見があった。  
・改善に向けて着実に努力されていると判断できる。とくに履修指導は改善が進んでいる。GPAの低い学生に個別指導をするのは優れた配慮である。